

静岡県景気動向指数 —その見方と最近の動き—

企画広報部情報統計局 統計利用課

1 日本における主要経済統計

我が国における主要な経済統計は下表のとおり数多いが、政府が発表する重要な経済統計の1つに国民経済計算（GDP統計）がある。この国民経済計算は数値の確定まで9か月かかり、景気の現状把握に適さない面があるため、この点を補うものとして国民経済計算の速報値を出すようにしているが、それでも十分ではない。

そこで政府は、四半期別GDP速報以外に、景気動向指数、月例経済報告、日銀短観、鉱工業指数等下記の主要経済統計を利用しながら、景気の現状を把握するとともに、様々な重要政策を決定している。

図表1 主要経済統計

全国統計	所管官庁等	公表時期	県内統計	所管官庁等	公表時期
国民経済計算（確報）	内閣府	9か月後	県民経済計算（確報）	県統計利用課	1年9か月後
国民経済計算（速報）	〃	3か月後	県民経済計算（速報）	〃	4か月後
四半期別GDP速報	〃	3か月後	四半期別GDP速報	〃	4か月後
景気動向指数	〃	2か月後	景気動向指数	〃	2か月後
月例経済報告	〃	2か月後	月例経済報告	県経済産業部	2か月後
日銀短観	日本銀行	3・6・9・12月	日銀短観	日銀静岡支店	3・6・9・12月
鉱工業指数	経済産業省	1か月後	鉱工業指数	県統計調査課	2か月後
毎月勤労統計調査	厚生労働省	2か月後	毎月勤労統計調査	〃	2か月後
消費者物価指数	総務省	1か月後	消費者物価指数	〃	当月中

※「日銀短観」とは、日本銀行が年4回公表する「企業短期経済観測調査」のこと。

※県民経済計算は、国民経済計算等各種統計が確定した後から推計するため、長期の作業時間を要する。

2 景気動向指数とは

(1) 景気動向指数

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動における重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合した指標であり、月単位の経済活動を把握できることから、政府及び地方公共団体は景気の現状把握に適した統計として作成・公表している。

我が国の景気動向指数は、内閣府から毎月公表され、地方公共団体においては、一部の都府県を除き38道府県が概ね内閣府の景気動向指数作成方法に準拠して作成し、毎月公表している。その公表される指数は、コンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）に大別される。

なお、内閣府では、米国・OECD諸国がC Iを採用していること、内閣府で景気判断に利用できる状態までC Iの計算方法の精度を向上させたこと等に伴い、平成20年4月分公表時から、D I中心の公表形態からC I中心のそれへと移行し、C I一致指数に基づく基調判断の公表を開始した。本県も内閣府と同様に平成20年4月分公表時から切り替えている。

(2) C IとD Iの見方

ア C I (コンポジット・インデックス)

C Iは、景気と連動性が高い複数の経済指標を前月と比較した変化量とし、それらを1つの指数に統合したもので、主に景気の変動の大きさやテンポを測定することを目的としている。

景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があり、各経済指標の変化量を加重平均し、累積したうえで、指数化して作成している。

一致指数は景気の現状把握に、先行指数は一般的に一致指数に数か月先行することから、景気の動きの予測に、遅行指数は、一致指数に半年から1年遅行することから景気の転換点や局面の確認に、それぞれ利用する。

イ D I (ディフュージョン・インデックス)

D Iは、採用系列指標の変化方向を合成することにより景気局面を把握することを目的としており、C Iと同様に、先行指数、一致指数、遅行指数の3本の指数がある。

一致指数が、数か月にわたり、ほぼ連続して50%を上回っている時は景気が拡張局面（上向き）にあり、逆の場合は後退局面（下向き）にあるといえることができる。

D Iは、60%より90%の方が景気がよいといった景気の強弱は示さず、あくまで変化方向のみを示す。

3 本県の景気動向指数の最近の動き

(1) 本県の景気動向指数（平成25年6月）

※公表：平成25年8月30日

ア 基調判断 「上方への局面変化を示している」

イ 判断の背景

- ・C I一致指数の3か月後方移動平均は、2.5ポイント上昇し、5か月連続で上昇した。
- ・鉱工業消費財出荷指数、大型小売店販売額はプラスに寄与し、鉱工業生産指数、輸入通関実績、大口電力使用量、有効求人数、建築着工床面積はマイナスに寄与した。

※「3か月後方移動平均」とは、単月の前月差は一時的な要因に左右され数値が大きく変動することがあるため、2か月前～当月までのC I指数の数値を平均し、景気の方角やテンポをより正確に見るための手法である。なお、同様に7か月間を平均したものを「7か月後方移動平均」という。

ウ 本県の採用指標 図表2のとおり

※本県の景気動向指数の詳細については、静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」に掲載（[統計 しずおか](http://www.toukei-shizuoka.jp) で検索） URL：<http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

(2) 他の主要統計の基調判断等

区分	主要統計 (対象期間)	所管官庁等	公表時期	基調判断等
国	景気動向指数 (6月)	内閣府	8月19日	上方への局面変化を示している
	月例経済報告 (6月)	内閣府	8月15日	デフレ状況ではなくなりつつある
	日銀短観 (6月)	日本銀行	7月1日	業況判断D Iは大企業製造業を中心に改善
県内	日銀短観 (6月)	日本銀行静岡支店	7月1日	業況判断D Iは-11、前回の-16から5ポイント上昇
	県内経済情勢(4~6月期)	財務省静岡財務事務所	7月30日	一部に緩やかな持ち直しの動きが見られる
	月例経済報告 (6月)	静岡県経済産業部	9月3日	持ち直しの動きが見られている

図表2 静岡県景気動向指数の採用指標

指 標 名		出 所
先行系列 (8)	入職率(製造業)	30人以上 県統計調査課「毎月勤労統計調査」
	新規求人数	除学卒パート 静岡労働局「職業安定業務月報」
	所定外労働時間(製造業)	30人以上 県統計調査課「毎月勤労統計調査」
	日経商品指数	全国値 日本経済新聞社
	企業倒産件数	逆サイクル 東京商工リサーチ静岡支店
	民間金融機関貸出残高	農協等を含む 日本銀行静岡支店
	東証株価指数	全国値 東京証券取引所
	不渡手形発生率	逆サイクル 全国銀行協会
一致系列 (7)	有効求人数	除学卒パート 静岡労働局「職業安定業務月報」
	鉱工業生産指数(総合)	県統計調査課「静岡県鉱工業指数月報」
	鉱工業消費財出荷指数	県統計調査課「静岡県鉱工業指数月報」
	大型小売店販売額	経済産業省
	大口電力使用量	中部電力・東京電力
	建築着工床面積(鉱業・建設業・製造業)	国土交通省「建設統計月報」
	輸入通関実績(清水港分)	清水税関支署「管内(静岡県)貿易概況」
遅行系列 (5)	雇用保険受給者実人員	逆サイクル 静岡労働局「職業安定業務月報」
	人件費比率(製造業)	県統計調査課「毎月勤労統計調査」他
	民間金融機関預貸率	日本銀行静岡支店
	貸出約定平均金利	日本銀行静岡支店
	法人事業税調定額	県税務課

※本県の採用指標は、C I、D Iとも同じ。

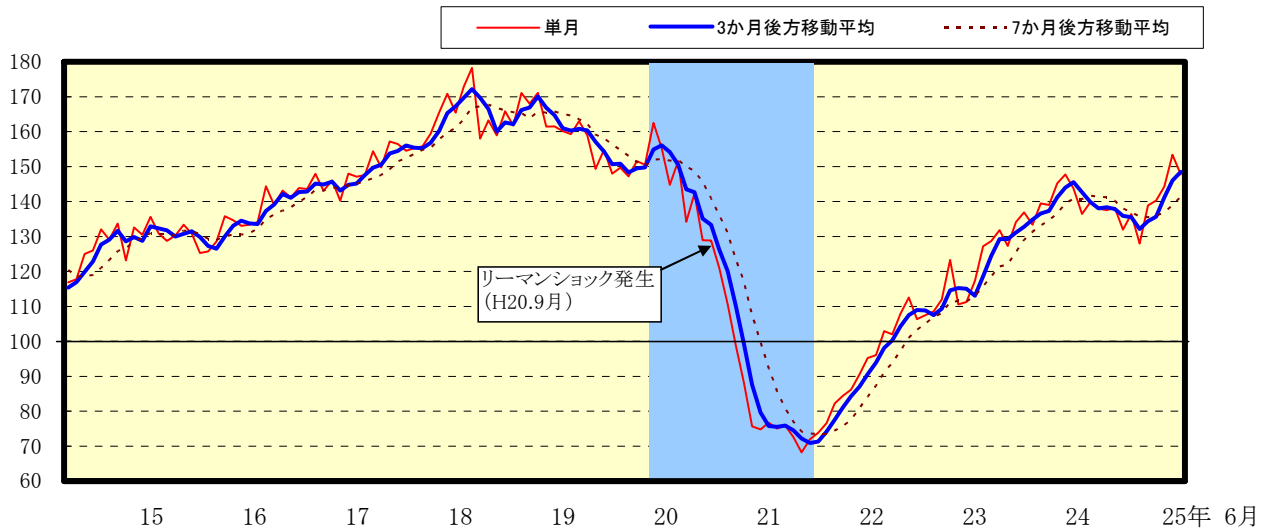
※「逆サイクル」とは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。

(3) 本県の景気動向指数の最近の動き

ア C Iの動き

図表3 本県のC I一致指数の推移

基準年は平成22年(H22=100)



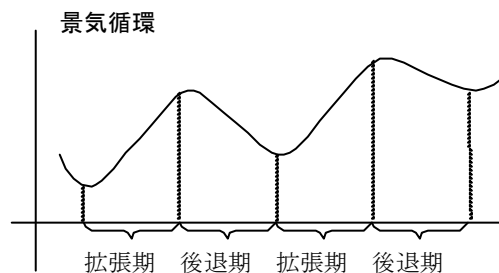
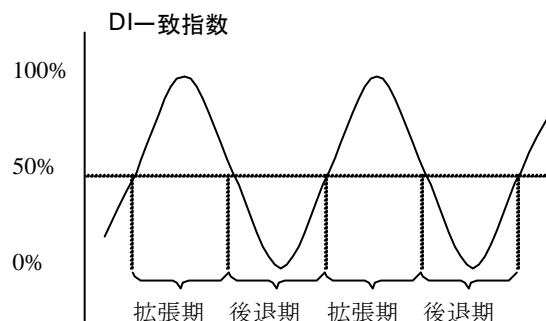
図表4 本県の基調判断の推移

年	月	基調判断
H25	6月	↗ 上方への局面変化を示している。
	5月	↗ 上方への局面変化を示している。
	4月	↘ 下げ止まりを示している。
	3月	↘ 下げ止まりを示している。
	2月	↘ 悪化を示している。ただし、3か月後方移動平均は上昇に転じた。
	1月	↘ 悪化を示している。

イ D Iの動き

D I一致指数が 50%を上回っている局面では景気拡張期（上向き）にあり、50%を下回っている局面では景気後退期（下向き）にあるということが出来る。

C Iは景気循環と同じに動くが、D Iは景気循環と異なる動きをする。（右記の2グラフ参照）



50%	50%を上回る	50%	50%を下回る	50%
景気の谷	景気拡張期	景気の山	景気後退期	景気の谷

図表5 本県のD Iの推移（景気の方角変化表）

指標名	季節調整法等	24年						25年						
		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
先行指数		25.0	6.3	62.5	37.5	37.5	75.0	93.8	100.0	75.0	62.5	50.0	75.0	81.3
入職率（製造業）	30人以上 センサス局法	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	○	+	○
新規求人数	除学卒パート センサス局法	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+
所定外労働時間（製造業）	30人以上 センサス局法	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+
日経商品指数	全国値 センサス局法	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+
企業倒産件数	逆サイクル センサス局法	-	-	+	-	-	-	○	+	+	+	-	-	-
民間金融機関貸出残高（前年同月比）	農協等を含む 原数値	+	○	+	+	+	+	+	+	+	+	○	+	+
東証株価指数	全国値 原数値	-	-	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
不渡手形発生率	逆サイクル センサス局法	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	-	-	+
一致指数		14.3	35.7	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	14.3	42.9	57.1	85.7	85.7	71.4
有効求人倍率	除学卒パート センサス局法	+	○	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+
鉱工業生産指数（総合）	センサス局法	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-
鉱工業消費財出荷指数	センサス局法	-	-	-	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+
大型小売店販売額	センサス局法	-	+	+	+	+	+	+	-	-	+	-	+	-
大口電力使用量	センサス局法	-	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+
建築着工床面積（鉱業、建設業、製造業）	センサス局法	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
輸入通関実績（清水港分）	センサス局法	-	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+
遅行指数		60.0	40.0	20.0	20.0	50.0	20.0	60.0	40.0	40.0	70.0	50.0	50.0	50.0

※上記記載の「○」は「+」でも「-」でもなく変化のなかったこと（保合）を示す。

※遅行指数の詳細については、静岡県統計情報ホームページ「統計センターしずおか」に掲載

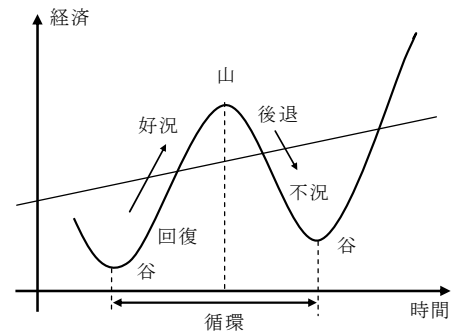
（ で検索）

URL : <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

4 本県と我が国の景気循環

景気は様々な要因によって変動し、拡張・後退を繰り返す。こうした景気の動きを景気動向指数の一致系列を中心に分析し、景気基準日付（山、谷）を設定して景気循環として位置付けている。

静岡県の景気循環は図表6、内閣府経済社会総合研究所が作成した全国の景気循環は図表7のとおりであり、年表形式にしたものは図表8のとおりである。



景気の谷	景気拡張期		景気の後退期	景気の谷
	回復	拡張（好況）		

図表6 静岡県の景気循環表（景気基準日付）

区分	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第4循環		昭和37年 5月	昭和37年11月		6か月	
第5循環	昭和37年11月	39年10月	40年 7月	23か月	9か月	32か月
第6循環	40年 7月	45年 7月	46年11月	60か月	16か月	76か月
第7循環	46年11月	48年12月	50年 9月	25か月	21か月	46か月
第8循環	50年 9月	51年11月	53年 4月	14か月	17か月	31か月
第9循環	53年 4月	55年 4月	58年 5月	24か月	37か月	61か月
第10循環	58年 5月	60年 9月	61年12月	28か月	15か月	43か月
第11循環	61年12月	平成 3年 6月	平成 6年 2月	54か月	32か月	86か月
第12循環	平成 6年 2月	9年 5月	11年 2月	39か月	21か月	60か月
第13循環	11年 2月	12年12月	14年 1月	22か月	13か月	35か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 9月	73か月	20か月	93か月

※本県の第15循環の山については、今後、有識者の意見を参考に検討予定である。

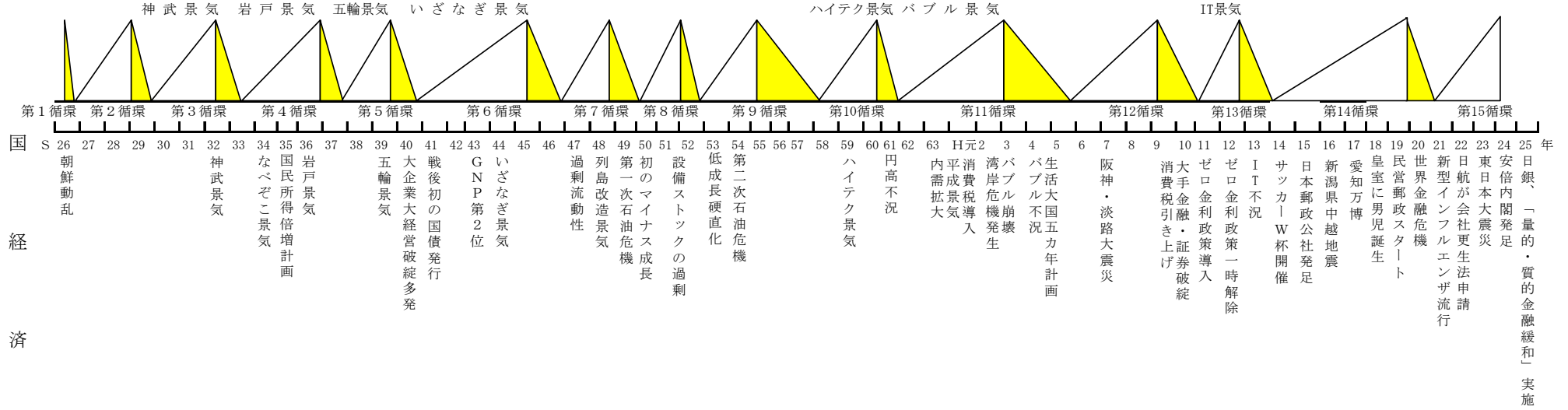
図表7 全国の景気循環表（景気基準日付）

区分	谷	山	谷	期間		
				拡張	後退	全循環
第1循環		昭和26年 6月	昭和26年10月		4か月	
第2循環	昭和26年10月	29年 1月	29年11月	27か月	10か月	37か月
第3循環	29年11月	32年 6月	33年 6月	31か月	12か月	43か月
第4循環	33年 6月	36年12月	37年10月	42か月	10か月	52か月
第5循環	37年10月	39年10月	40年10月	24か月	12か月	36か月
第6循環	40年10月	45年 7月	46年12月	57か月	17か月	74か月
第7循環	46年12月	48年11月	50年 3月	23か月	16か月	39か月
第8循環	50年 3月	52年 1月	52年10月	22か月	9か月	31か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	28か月	36か月	64か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	28か月	17か月	45か月
第11循環	61年11月	平成 3年 2月	平成 5年10月	51か月	32か月	83か月
第12循環	平成 5年10月	9年 5月	11年 1月	43か月	20か月	63か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	22か月	14か月	36か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	73か月	13か月	86か月
第15循環	21年 3月	(暫定) 24年 4月		37か月		

※全国の第15循環の山については、平成25年8月21日に内閣府経済社会総合研究所が主催する景気動向指数研究会において、暫定的に平成24年4月と設定された。なお、正式な判定には、今後の指標の変化を慎重に見るため、1年半以上かかる見通しである。

図表8 全国と本県の景気循環

○全国の景気循環



○静岡県の景気循環

